

総務常任委員会 行政視察研修

総務常任委員会は、5月14日地球温暖化対策をテーマとして、愛媛県松山市を視察研修いたしました。

松山市では、平成12年度から太陽光と太陽熱の2種類による地球温暖化対策機器補助事業に取り組み、市が率先して温室効果ガスの削減に努め、市民が一体となって太陽エネルギーの活用による「脱・温暖化」を図られております。神崎市においては、本年度より太陽光発電システム設置補助を行っており、今後なお一層の取り組みに期待したい。



総務常任委員会 行政視察研修

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは社会の基盤づくりにとって極めて重要である。

教育は未来への先行投資であり、自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があることから、次の事項の実現について強く要望する。

記

- 1 「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、授業時数増に対し、きめの細かい教育ができるように、義務制第8次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を1/2とし、制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。



子どもたちの豊かな教育を守れ